

ニュース詳細

生活保護高齢者の日常を支援 12月10日 4時41分

生活保護を受けるひとり暮らしの高齢者は、この10年で2倍近くに増え、現在およそ54万人に上っています。

こうした人たちが病気や介護が必要な状態になったときに入所できる施設は少ないため、どう支えていくかが課題となっているなか、住まいを提供して、家族に代わって日常生活をサポートするNPOの取り組みに注目が集まっています。

東京にあるNPO法人「自立支援センターふるさとの会」は、身寄りがなく、経済的には困窮状態、さらに認知症やがんなどの病気を抱えた高齢者たちが暮らす共同住宅を都内11か所で運営しています。建物は、広さ3畳ほどの部屋が20から30ある簡易宿泊所などを丸ごと借りています。

墨田区の林栄さん(83)は認知症になって1人で暮らせなくなったため、3年前、区の紹介でここにました。

この共同住宅の特徴は、スタッフが24時間態勢で家族に代わって日常生活を支えることです。

高血圧などの薬を飲み忘れないよう、毎日、食事のあと、チェックしています。

食事はNPOが運営する給食センターでまとめて作り、届けています。

毎月、生活保護費から家賃や食費、利用料など合わせて14万円を支払うと、数千円しか手元に残りませんが、林さんは「ここで最期までお世話になりたい」と話しています。

NPOの理事の瀧脇憲さんは「1人暮らしの高齢者が増えるなか、医療や介護の在宅サービスも必要だが、そもそも生活支援がないと暮らしは成り立たない。今後、取り組みを広げていきたい」と話しています。